

BS1 東京五輪に関するドキュメンタリー番組への意見を受けて

2022年9月9日に公表された「NHK BS1 東京五輪に関するドキュメンタリー番組への意見」を受けて、当協会の対応や再発防止の取り組みなどについてご報告いたします。

1) 委員会決定の放送対応

委員会決定が公表された9月9日(金)、総合テレビの全国放送では「16時ニュース」(16:00～16:05)「ニュース7」(19:00～19:30)、関西地域向けの放送では「ほっと関西」(18:00～18:59)で意見の内容を伝えました。(放送尺はニュース7で約3分半)

またBSニュース、ラジオニュース、インターネットニュースでも伝えました。

この中では委員会が、事実と反した放送をした最大の要因として、「取材の基本を欠いて事実確認をおろそかにしたこと」と、「取材対象者に対する緊張感を欠いていたこと」が考えられるとしたうえで、男性が語った別のデモについての発言を、オリンピックに反対するデモの実体験かのように編集したなどの問題もあったと指摘したことを伝えました。

また委員会が、放送前の試写でチェック機能が働かなかった要因として、制作スタッフのデモや社会運動に対する関心の薄さを挙げ、「市民の活動に真摯な目線を向けるべきだった」などと指摘し、重大な放送倫理違反があったと結論づけたことを伝えました。

そして、NHKが今回の問題を受けて、全国の放送局に番組などの内容の正確さやリスクを確認する責任者においてチェック体制を強化し、全国で勉強会を実施したことや、人材育成の取り組みを徹底していく方針であることを伝えました。

そのうえで、「取材や制作のあらゆる段階で真実に迫ろうとする放送の基本的な姿勢を再確認し、現在進めている再発防止策を着実に実行して、視聴者のみなさまの信頼に応えられる番組を取材・制作してまいります」というNHKのコメントを紹介しました。

2) 放送現場への周知

委員会決定が公表された9月9日、NHKの全役職員にBPO意見の全文をNHKのコメントとともに周知しました。

9月12日には、メディア総局長名で全国の放送現場に文書を出し、今回の決定を取材・制作に携わる一人ひとりが自らの戒めとして重く受け止め、日々の業務に誠心誠意向き合って公共メディアの使命を果たしていくよう求めました。

また、問題の発覚後、全国各局の取材・制作現場を中心に、詳しい経緯を説明し、再発防止を徹底する勉強会を、これまでに200回以上実施しています。

3) 経営委員会・放送番組審議会への報告

9月12日、NHK中央放送番組審議会が開かれ、委員会決定について報告しました。このほか全国各地域の番組審議会でも、委員会決定について報告しました。

また9月13日には、経営委員会にBPOの委員会決定について報告しました。委員からは「現場の状況にも配慮をしながらも厳しい指摘をしている」といった意見や、「再発防止を徹底するための研修を行うことは重要で、風化させない工夫をしてほしい」といった意見が出されました。

4) 放送倫理委員会の開催

9月15日に、役員・本部部長などからなる放送倫理委員会を開催し、委員会決定の内容を報告しました。出席者からは、NHKが放送配信をするにあたって一番大事なのは放送ガイドラインにも定めている「正確」「公平公正」であり、編集の独立性や自由を守っていくためにも、自ら定めたルールを守ることの重要性をすべての職員が立ち止まって考えるべきだ、などの意見が出されました。

5) コンテンツ品質管理連絡会の実施

委員会決定が公表された翌週の9月16日、番組などの正確さやリスクをチェックするコンテンツ品質管理責任者を対象にした緊急の連絡会を開催しました。この中には、BPOの意見書のポイントのほか、意見書にはない、小町谷委員長や3人の担当委員の記者会見での指摘、視聴者の受け止めなども詳しく情報共有し、再発防止策の実施状況や方針について確認しました。

6) BPO 放送倫理検証委員会との研修会

10月28日に、放送倫理検証委員会の高田委員長代行、井桁委員、西土委員を招いた研修会をNHK放送センターで開催しました。NHK側からは、全国の各局に新たに配置した「コンテンツ品質管理責任者」や、メディア総局の幹部からなる「放送倫理委員会」のメンバーなど、およそ170人が参加しました。

この中では、3人の委員が委員会決定のポイントや判断の理由について説明し、高田委員長代行は、「取材は、証言や記録などの素材を入手して終わりではなく、入手した素材の確認が終わって初めて成り立つものだが、今回はその確認ができていなかった。素材の入手だけでは道半ばで、確認こそ重要だと改めて認識してほしい」などと述べました。

井桁委員は、「五輪反対デモに参加したかどうかや、金銭の受領があったかなど、確認することは容易であり、当然求められるものだった。確認しなかったのは重大なミス、つまり重過失となるため、今回は重大な放送倫理違反と結論付けた。仮にミスがあったとしても、重過失のレベルにならないようチェックにあたってほしい」などと述べました。

西土委員は、「事実に誠実に向き合うという『公正』に反したうえ、取材対象者からの独立性という意味での『中立』が軽視された。また反五輪デモを貶めたことで、五輪を推し進めた権力からのNHKの独立性に疑念を生じさせ、反五輪デモの参加者を結果として傷つけた」などと述べました。

出席者からは、「今回の教訓を胸に刻み、視聴者の負託に答えていかなければならない」といった意見のほか、再発防止や人材育成をめぐる発言などがあり、幅広い意見交換が行われました。

7) 再発防止に向けて

NHKでは、2015年の「追跡“出家詐欺”」問題で、BPO放送倫理検証委員会から「重大な放送倫理違反があった」とする意見を受けて以降、取材・制作の過程でのチェック機能を強化し、再発防止に取り組んできました。それにもかかわらず、今回、再び重大な放送倫理違反とのBPO意見を出される事態に至ったことは痛恨の極みです。時間の経過とともに、過去の教訓が忘れ去られ、再発防止の取り組みがおろそかになった職場があったことは否定できません。

放送倫理上の問題が繰り返される状況を断ち切り、再発防止策が持続的で実効性のある取り組みとなるよう、チェック体制の強化やリスク事例の共有はもちろん、職員のジャーナリストとしての再教育にも不断に取り組んでいきます。

【チェック機能の強化】

○「コンテンツ品質管理責任者」を中心とした新たなチェック体制

今回の問題を受けて、ことし4月、全国の放送局に、番組やコンテンツの正確さやリスクについてチェックする「コンテンツ品質管理責任者」を新たに配置しました。コンテンツ品質管理責任者が、番組の内容を踏まえ、提案から放送までのリスクを確認する「取材・制作の確認シート」の活用や「複眼的試写」の実施を検討、判断する新たなチェック体制を整えています。本部には、全国のコンテンツ品質管理責任者をサポートする事務局を設置しました。

コンテンツ品質管理責任者は、本部、地域放送局、関連団体に、およそ200人を配置しました。本部では主幹や部長クラス、地域放送局では放送部長クラスが中心です。

○複眼的試写 対象番組の拡大・ルールの明確化

「複眼的試写」は、取材・制作の直接の担当者とは別の職員や上司、局内で高い専門性を持つ者などが放送前の試写に参加することで、事実関係の誤りや、視聴者に誤解を与える編集などを防ぐための取り組みで、従来から行われてきました。新しいコンテンツ品質管理体制では、複眼的試写の対象となる番組を拡大し、より明確なルールを設けました。

これまで複眼的試写は、クローズアップ現代や金曜夜7時30分放送の地域向け番組では毎回実施してきましたが、4月以降は、BS1 スペシャル、NHK スペシャル、ETV 特集などの番組でもすべて実施することにしました。また提案採択の時点で、コンテンツ品質管理責任者が必要と判断した番組やニュース企画についても実施することにしました。

ルールについても、複眼的試写を実施する番組では「取材・制作の確認シート」を必ず用いることとし、事実関係の正確さはもちろん、放送ガイドラインの基本的姿勢が守られているかという観点でもチェックを徹底することにしました。必要に応じて放送日時や放送時間の見直しにも柔軟に対応しています。

新たな体制のもとでの複眼的試写について、全国のコンテンツ品質管理責任者からは、「放送ガイドラインを順守したコンテンツ制作の意識が現場に浸透しつつあると感じる」、「提案を審議する会議で、細かな点まで聞き取り、場合によっては注文を付けることで、早めにリスクを共有し対応方針を決められている」、「複眼的試写の対象でない番組でも、取材・制作の確認シートを活用するなど、リスクについてより意識するようになった」といった意見が寄せられています。

複眼的試写は、ことし4月から9月末までの半年間に、本部や大阪放送局を含め全国で1100回近く実施しています。

○取材・制作の確認シート等の活用強化

取材・制作の確認シートは、番組の提案から放送までのリスクを“見える化”してチェックするためのもので、クローズアップ現代「出家詐欺」問題を受けて導入しました。番組の提案段階で指摘された問題や課題、取材・制作にあたって留意してきたことなどをシートに記入し、それを使いながら試写を行うことで、放送ガイドラインの基本的姿勢に照らして、リスクを客観的にチェックできるようになっています。前述したように、複眼的試写を実施する番組では、取材・制作の確認シートを必ず使用することにしました。

またニュース企画用に、取材・制作の確認シートのチェック項目を一部変更した「ニュースの確認シート」を新たに導入しました。ニュース企画を複眼的試写する際には、このシートを使用しています。

匿名でのインタビューなどについて、匿名であることの必要性や内容の真実性について確認する「匿名チェックシート」についても、引き続き積極的に活用しています。とし4月から9月末までの半年間に、全国で600件以上使用しました。

○番組考査について

取材・制作現場とは一線を画した立場から、考査室が番組内容やコメント、映像の使い方などについて助言や指摘を行う考査も、今回の問題を受けて対応を強化しました。

今年度から、考査室として放送前に番組や台本を見て助言を行う「事前考査」の対象番組にBS1スペシャルを加えました。11月末までに実施したBS1スペシャルの事前考査は、計22本になります。

番組考査で、考査室の担当者が番組制作者に聞き取りを行う際に、複眼的試写の実施や匿名チェックシートの使用などについても確認するようにしています。

○「BS1スペシャル事務局」の設置

BS1スペシャルについては、NHKスペシャルなどと同様、本部内に事務局を設け、番組の提案採択から放送まで、チェック機能を働かせるようにしました。すべての番組で、複眼的試写を実施し、放送前に「取材・制作の確認シート」や「匿名チェックシート」を提出することを義務付けています。

【リスク事例の共有】

○過去のリスク事例を伝承するサイト

NHKの番組の取材・制作をめぐるっては、これまでに何度も、信頼を失墜させるような問題が起きています。そのたびに、再発防止を誓い、対策を進めてきたにもかかわらず、問題が繰り返されていることは、視聴者からの信頼によって成り立つ公共メデ

ニアとして極めて深刻な事態です。

過去の教訓が忘れ去られ、風化してしまっているのではないかという問題意識から、協会内の職員向けホームページに、取材・制作をめぐる問題となった事例をリストアップした新たなサイトを12月に開設しました。今回の BS1 スペシャル報道を含め、それぞれの事例の原因や背景などを紹介し、職員が一目で教訓を学べるようにしました。

○責任者間でリスク事例を共有

全国のコンテンツ品質管理責任者が参加する定期的な会議も月に1回程度、実施しています。会議では、各部局から取材・制作に関わるさまざまなリスク事例や独自の取り組みについての情報共有、考査室、放送文化研究所、視聴者局、デジタルセンターから定例報告などが行われ、質疑応答や意見交換も活発に行われています。

地域放送局のコンテンツ品質管理責任者からは、「本部や他局での先進的な取り組みや気づきなどを知ることができ、ありがたい。最新の情報を局内で共有することがよいサイクルとなっている」といった意見が寄せられました。

○「表現・ことば」のリスクデータベースの改修

来年春に向けて、協会内に設けた「リスクことば参考データベース」の改修を予定しています。「ことば」だけでなく、放送上の「表現」に関するリスク事例も掲載し、放送倫理の意識向上により貢献できる内容にしていきます。

【放送ガイドラインの原点に立ち返るジャーナリスト教育】

チェック体制や取り組みの強化だけで十分とは考えていません。取材・制作に携わる一人一人が今回の問題をわがこととして受け止め、ジャーナリズムの基本に立ち返って、取材相手や視聴者、社会と真摯に向き合っていくことこそが重要です。研修や勉強会を通じて、今回の問題や過去の事例について学び、考えるとともに、正確、公平・公正、人権の尊重など放送ガイドラインの基本的姿勢を改めて確認する取り組みを進めています。

○各世代・各役割別の研修

新卒採用から3年目まで年次ごとに行う必須研修、および昇進に伴う必須研修においては、「放送倫理と危機管理」についてのカリキュラムを必ず組み込み、今回の問題を取り上げて講義を行いました。過去の事例や放送ガイドラインについて学ぶとともに、受講者同士がリスクを感じた経験を共有しながら、どうすれば防げるのかを考えました。

この内、コンテンツ制作3年目研修の受講者からは、「同期がどのような問題に直

面したのか知ることができ、自分もどういうときに気をつければいいのかを考えるきっかけになった」、「何がリスクになるのかをチーフ・プロデューサー任せにするのではなく、放送ガイドラインを確認するなど、自分で把握するよう心がけようと思った」、「普段から世の中のことに広く関心を持っておくことが必要だと改めて感じた」といった意見が寄せられました。

また管理職を対象に、法務部の弁護士が講師となり、法令順守の観点から適切な対応ノウハウについて勉強するセミナーをことし9月以降、実施しています。各地方の拠点となる放送局で順次実施しており、これまでに、大阪、広島、東京、仙台で開催しました。

職員向けのオンライン研修に、「コンテンツ品質管理」というコースを設け、今回の問題を検証する講座とともに、「放送ガイドライン」や「放送の自主・自律」「複眼的試写」などジャーナリストの基本を常時学べる態勢を整えました。

○コンテンツ制作現場での集中研修

10月に3週間にわたって、番組制作を担当する部局の職員を対象に、取材・制作におけるリスクについて学ぶ勉強会を開催しました。ここでは、今回のBPO放送倫理検証委員会決定の解説をはじめ、放送ガイドラインの基本的姿勢や過去に放送業界で起こった問題についての説明、さらに制作担当者がみずから経験したリスク事例の共有などを行いました。

今回の問題については、NHKの番組制作を行っている関連団体の社員を対象にした勉強会も行いました。外部プロダクションを対象にしたセミナーでも、このテーマを取り上げます。

再発防止策を形骸化させることなく持続的な取り組みとすることで、NHKで取材・制作に携わる一人一人が放送ガイドラインの基本に常に立ち返りながら、信頼される番組づくりにあたってまいります。